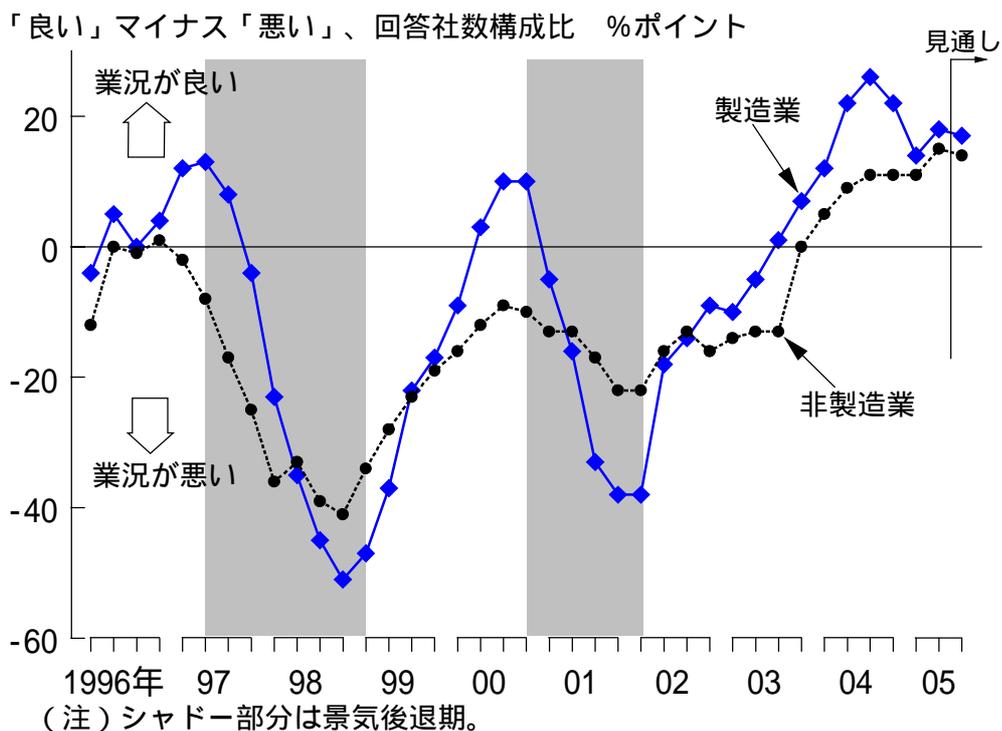


日銀短観（2005年6月）：足下の景況感は改善するも先行きは慎重姿勢を維持

業況判断DI - - 大企業・製造業の景況感は3四半期ぶりに改善

- ・日本銀行から発表された『短観（2005年6月調査）』によると、大企業・製造業の業況判断DI（「良い」マイナス「悪い」）は前回3月調査比4ポイント上昇の+18となった。大企業・製造業のDIが改善するのは3四半期ぶり。業種別には15業種中11業種で上昇しており、幅広い業種で景況感が改善した。IT（情報技術）関連分野での在庫調整進展を受けて、電気機械が+3（前回比+6ポイント）と再びプラスへ浮上。堅調な設備投資を背景に一般機械は+39（同+4ポイント）と「良い」超幅が拡大した。
- ・一方、大企業・非製造業の業況判断DIも前回3月調査比4ポイント上昇の+15となった。DIの改善は3四半期ぶり。個人消費が底堅く推移していることを背景に、対個人サービス（前回比+15ポイント）や小売（同+7ポイント）などで「良い」超幅が拡大した。
- ・また、中小企業の業況判断DIは製造業で+2（前回比+2ポイント）、非製造業で-12（同+2ポイント）と、いずれも大企業に比べて水準が低いものの、そろって改善した。企業規模を問わず全般的に景況感が改善していることが示された。
- ・もっとも、9月までの先行き判断については、大企業の製造業と非製造業、中小企業の製造業と非製造業、いずれも6月比1ポイントの低下が見込まれている。原油高や輸出の弱含みなどを背景に、企業が先行きに対して慎重な姿勢を維持していることがうかがえよう。

大企業の業況判断DI



業況判断D I

(「良い」 - 「悪い」、%ポイント)

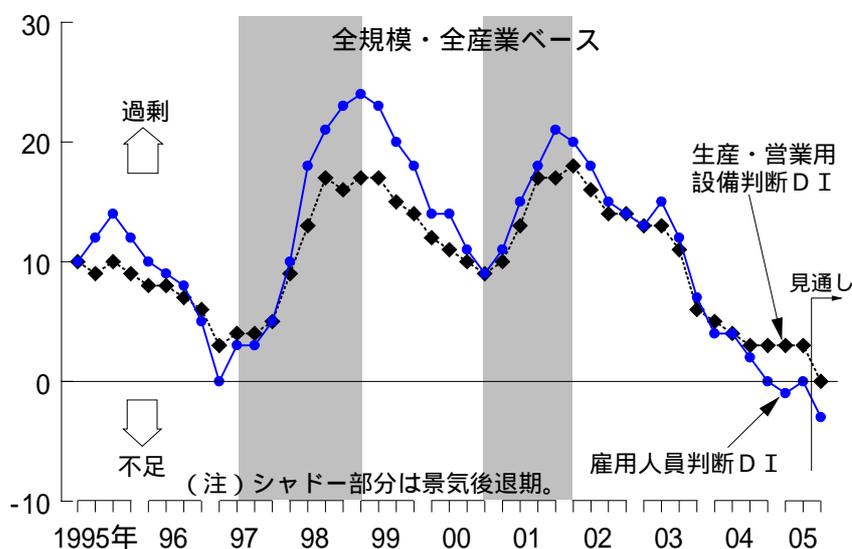
		2005年3月調査		今回：2005年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	14	14	18	4	17	-1
	非製造業	11	10	15	4	14	-1
	全産業	13	12	16	3	16	0
中小企業	製造業	0	-2	2	2	1	-1
	非製造業	-14	-15	-12	2	-13	-1
	全産業	-9	-11	-7	2	-7	0
全規模合計	製造業	6	3	8	2	8	0
	非製造業	-6	-7	-3	3	-4	-1
	全産業	-2	-2	1	3	1	0

既往のリストラを経て企業の雇用人員や設備ストックに対する過剰感がほぼ解消

- ・ 今回の日銀短観では、企業の雇用人員や設備ストックに対する過剰感がほぼ解消したことが改めて示された。
- ・ すなわち、雇用の過不足を示す雇用人員判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業ベースで0となり、3期連続でゼロ以下の推移となった。また9月までの先行きについては-3と再び「不足」超に転じる見通しとなっている。
- ・ 一方、生産・営業用設備判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業ベースで+3と前回調査比横ばいとなった。ここ1年間は1997年以来の低水準で推移している。先行きは製造業、非製造業ともに過剰感がさらに後退し、全規模・全産業ベースで0と6月比3ポイント低下の見通しとなっている。
- ・ こうした既往のリストラによる企業部門の構造的な改善が、最近の個人消費や設備投資の底堅さの底流にあるといえよう。

雇用人員と設備ストックに対する過剰感は後退

「過剰」マイナス「不足」、回答社数構成比 %ポイント



(日本銀行『短観(2005年6月調査)』)

設備投資計画 - - 2005 年度計画はこの時期としては 1990 年度以来の高い伸び

- ・ 2005 年度の設備投資計画(含む土地投資額)は、全規模・全産業ベースで前年比+5.4%(前回調査からの修正率+6.4%)と、6月調査としては 1990 年度以来の高い伸びとなった。
- ・ 上期・下期別にみると、上期は前年比+14.2%、下期は同-2.1%の見通し。2004 年度の設備投資実績が大企業を中心に前回 3 月調査から下方修正されており、2004 年度下期の設備投資が一部翌年度に先送りされたとみられる。

設備投資額(含む土地投資額)

(前年度比、%)

		2004年度		2005年度		上期		下期	
			修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	18.1	-3.8	16.2	8.2	30.9	12.0	4.2	4.5
	非製造業	-1.2	-1.9	6.1	4.3	12.9	6.8	0.4	2.1
	全産業	4.5	-2.5	9.4	5.6	18.9	8.6	1.7	2.9
中小企業	製造業	24.2	3.3	-12.5	6.5	11.2	7.1	-31.7	5.7
	非製造業	6.4	2.7	-6.4	15.9	1.1	17.3	-13.9	14.2
	全産業	10.7	2.9	-8.0	13.3	3.6	14.4	-19.1	12.0
全規模合計	製造業	17.7	-2.4	11.0	8.0	27.1	10.8	-2.4	5.1
	非製造業	0.7	-0.8	2.9	5.7	8.4	7.0	-2.0	4.5
	全産業	5.5	-1.3	5.4	6.4	14.2	8.2	-2.1	4.7

- ・ 2005 年度の設備投資計画を業種別にみると、全産業ベースで製造業が前年比+11.0%、非製造業が同+2.9%と、いずれもプラスの伸びとなった。
- ・ 製造業のなかでは、鉄鋼や化学など素材業種の伸びが顕著。また加工業種では、輸送用機械で大幅な増加が続く。一方非製造業では、情報通信やリースで増加を見込んでいる。

全規模ベースの設備投資計画

(前年度比、%)

	2004年度		2005年度		上期		下期	
		修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
全産業	5.5	-1.3	5.4	6.4	14.2	8.2	-2.1	4.7
製造業	17.7	-2.4	11.0	8.0	27.1	10.8	-2.4	5.1
素材業種	9.0	-1.9	13.5	8.3	28.2	10.2	1.1	6.3
化学	8.2	-2.3	16.1	4.4	28.5	6.1	5.3	2.7
窯業・土石	13.6	1.6	14.0	14.3	38.8	18.2	-7.7	9.4
鉄鋼	0.4	-1.3	30.3	19.5	53.9	25.7	13.0	13.8
加工業種	21.8	-2.6	10.0	7.8	26.6	11.0	-3.8	4.6
一般機械	35.0	5.1	8.4	22.3	33.6	26.2	-10.2	18.3
電気機械	30.2	-1.4	3.8	6.3	20.2	14.9	-11.0	-2.7
輸送用機械	22.0	-6.6	20.6	10.0	33.3	10.0	10.9	10.1
精密機械	6.6	-8.2	7.3	-7.9	14.0	-9.2	1.6	-6.6
非製造業	0.7	-0.8	2.9	5.7	8.4	7.0	-2.0	4.5
建設・不動産	14.9	-1.7	-1.3	25.2	15.1	38.4	-14.7	13.4
卸売	-6.0	4.5	-5.5	4.0	3.5	1.3	-12.7	6.7
小売	8.5	3.3	-8.8	5.4	1.1	4.8	-17.7	6.1
情報通信	-5.0	-0.2	10.2	13.1	17.2	13.0	4.2	13.3
サービス	6.3	2.9	-3.4	4.5	-5.1	0.5	-1.8	8.6
飲食店・宿泊	-11.1	3.0	-7.9	-1.7	-3.9	-1.4	-12.0	-2.1
リース	1.8	-0.7	4.8	0.3	6.0	1.5	3.6	-0.7

売上・収益計画 - - 2005年度の経常利益は上方修正されたが、下期依存がやや気がかり

- ・ 2005年度の売上高(計画)は全規模・全産業ベースで前年比+1.8%(前回3月調査からの修正率+1.1%)となった。また2005年度の経常利益(計画)は、全規模・全産業ベースで前年比+2.7%(修正率+2.7%)となり、2004年度に比べて増勢は大きく鈍化するものの、増収・増益を確保する見通し。
- ・ ただ、この2005年度の経常利益(計画)を上・下期別にみると、上期が前年比-6.7%、下期が同+11.4%と、下期の増益に依存した形となっている。現状の為替レートが2005年度の事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業で1ドル=103.95円)より円安・ドル高である点は企業収益の押し上げ要因となるものの、原油高や輸出の弱含みなど不安材料を抱えるなかで、下期の企業収益の大幅な持ち直しについては、やや慎重にみておく必要がある。

経常利益

(前年度比、%)

		2004年度		2005年度		上期		下期	
		修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)
大企業	製造業	27.6	2.2	2.4	3.6	-8.8	-3.0	12.9	9.2
	非製造業	15.2	4.2	-0.6	4.3	-12.4	-5.3	12.5	14.3
	全産業	21.2	3.1	1.0	3.9	-10.6	-4.2	12.7	11.5
中小企業	製造業	23.2	3.4	4.7	2.4	1.2	0.5	7.9	4.0
	非製造業	14.1	3.2	9.7	-0.4	12.3	-4.3	8.1	2.3
	全産業	16.7	3.3	8.2	0.4	8.5	-2.8	8.1	2.8
全規模合計	製造業	27.7	2.6	2.7	3.4	-7.2	-2.2	11.9	8.0
	非製造業	14.9	3.9	2.8	2.2	-6.4	-5.1	10.9	8.5
	全産業	20.3	3.3	2.7	2.7	-6.7	-3.8	11.4	8.3

以上

担当：調査部 北田英治

TEL 045-225-2375

E-mail: kitada@yokohama-ri.co.jp